

新聞記事にみる東京ウォーターフロントの 歴史的変遷に関する研究 -明治期から大正期の 空間形成と利用実態に着目して-

菊池 晃央¹・岡田 智秀²・田島 洋輔³

¹学生会員 日本大学大学院 理工学研究科まちづくり工学専攻
(〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14)
E-mail: csak21003@g.nihon-u.ac.jp

²正会員 日本大学教授 理工学部まちづくり工学科 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14)
E-mail: okada.tomohide@nihon-u.ac.jp

³正会員 日本大学助教 理工学部まちづくり工学科 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8-14)
E-mail: tajima.yousuke@nihon-u.ac.jp

本研究は、東京ウォーターフロント（以下；WF）の今後の望ましい方向性を導出する上での示唆を得るため、社会的に顕在化した世論を幅広く掲載する新聞記事を分析対象として、東京港で初めての本格的な埋立整備が実施された明治期から大正期の期間において、東京 WF に向けられた期待やそれらが空間形成や利用に至ったのか否かの歴史的変遷を明らかにした。その結果、賑わいを創出する娯楽街・歓楽街やそれら従事者の住宅など、余暇および住居機能を中心に発展した「余暇・住居機能の創出期」、日露戦争による軍費確保の観点から埋立地売却による財源確保の場としての期待がみられた「軍費確保に向けた埋立利用期」、大戦景気による近代工業地としての期待が高まっていた「近代工業地への転換期」の3期に大別するとともに、各期の特徴を明らかにした。

Key Words: Tokyo Waterfront, Historical Transition, Space Formation, Utilization, Newspaper Articles

1. 研究背景および目的

2021年3月に東京都により策定された「『未来の東京』戦略」の主要プロジェクトの一つに「東京ベイeSGプロジェクト」が掲げられたことを契機に、東京ウォーターフロント（以下；WF）に期待と注目が集まっている¹⁾。

この東京 WF は、かつて江戸湊と呼ばれ、徳川幕府の手により埋立整備が展開され、人口約 100 万人を数える大都市として繁栄した江戸の物流を支える水運の要衝として発展し、さらに、東京を繁栄する港湾都市として発展させるべく、明治期より本格的な埋立整備が展開されたことで、様々な試行錯誤の中でその方向性や、具体的な構想・計画が検討され、それらが実現されてきた。

したがって、東京 WF が担ってきた都民からの期待や、それらがどのような空間形成や利用に至ったのかを明らかにすることは、今後の望ましい東京 WF の方向性を探

る上で重要な示唆が得られると認識する。

そこで本研究では、社会的に顕在化した世論を幅広く掲載する新聞記事に着目し、東京 WF において本格的な埋立整備が進展した明治期から大正期を対象として、当時の東京 WF に対する都民の期待や実際の空間形成・利用実態などに関する歴史的変遷を明らかにすることを目的とする。

2. 既往研究と本研究の位置づけ

本研究で論考する「WF 空間」は、従来より様々な観点から研究がなされている。そこで、本研究目的に関連する以下に示す3つのカテゴリについて既往研究レビューを行った。それら既往研究に関する特徴と本研究の位置づけを以下に明示する。

(1) 東京WFの歴史の変遷関連

東京 WF の歴史の変遷に関する既往研究としては、遠藤ら²⁾の江戸期から現在までにおける東京臨海部の埋立造成の歴史の変遷を明らかにした研究や、神宮宇ら³⁾の明治期から震災復興期 (1868~1931 年) の東京都内の WF 空間を対象として、区史や港史等の史料を用いた文献調査により東京 WF の空間形成プロセスやその利用実態について論考した研究、猪股ら⁴⁾の江戸時代から現在までの都内運河空間 (東京都江東区) を対象に、運河と利用者との関係性や運河が周辺のまちに与えた影響 (空間特性) を把握するとともに、利用行動を引き出す運河の空間構成について考究した研究などがみられる。

(2) WF 計画における法制度関連

WF 計画における法制度に関する既往研究としては、福田ら⁵⁾による東京都大田区の都市計画行政の考えと実際の海の利用履歴を比較することで、今後の大田区臨海部のまちづくりの望ましい方向性について考究した研究や、安在ら⁶⁾の東京 WF を含む WF 開発事例 (13 事例) の臨港地区を対象に、現行の都市計画法や建築基準法、港湾法等を適用することの限界性を検討し、その背後市街地と一体的に計画・規制できる新たな都市計画制度の必要性について言及した研究などがみられる。

(3) WF 開発手法関連

WF 開発手法に関する研究としては、樋口ら⁷⁾の WF 開発の全国展開の端緒となったポートルネッサンス 21 とマリンタウンプロジェクトの事業計画とその実現状況について論考した研究や、同じく樋口ら⁸⁾の地方小都市である七尾フィッシャーマンズワープ (石川県七尾市) における WF 開発と空間的波及状況を分析し、港湾再開発を中心とした「みなとまちづくり」に資する時代ごとの事業要件について論考した研究などがみられる。

以上のような研究はみられるものの、本研究が意図す

表-1 調査概要 [筆者作成]

項目	調査概要
期間	2021年7月14日~2021年9月21日 (約3ヶ月間)
対象	読売新聞のWebサイト「ヨミダス歴史館」(1874~1926年)の掲載記事
検索語彙	東京, ウォーターフロント, 埋立地, 海浜公園, 海上公園, 臨海公園, 人工海浜, 水辺, 東京港, 運河, 親水空間, 湾岸, 臨海副都心, ベイエリア, 臨海部, 沿岸域 以上16項目の語彙を用いて複合的に検索を行った.
分析手順	1) 上述する検索語彙にて抽出された記事として313件を抽出 2) これらの記事をもとに東京 WF の「構想計画」「空間形成」「土地利用」に関する記述がみられた「分析対象記事(55件)」を選出 2) 「分析対象記事(55件)」を対象に都市機能分類および、それらが整備または実施された空間を「運河」「埋立地」「港湾」の3つに分類し、それぞれの空間的位置づけを明確化 3) 新聞記事の掲載年月日をもとに時系列に整理するとともに、社会背景や東京臨海部での出来事と照らし合わせて歴史的背景を考察する.

るような世論を幅広く掲載する新聞記事に着目し、東京 WF に対する都民の期待や計画・構想、実現成否や空間特性、利用実態等について調査・分析し、東京 WF と利用者との関係性や東京 WF が周辺地域へ与える影響 (空間特性) について論考した研究は見られない。

3. 研究方法

以上をふまえ本稿では、表-1 に示す新聞記事の収集・分析を行い、当時の東京 WF に対する期待やそれらの空間形成や利用実態などを把握するとともに、時代ごとの社会背景や東京臨海部での出来事と照らし合わせながら歴史の変遷を明らかにした。以降は、調査概要と分析方法について詳述する。

(1) 調査対象資料

本稿では、東京 WF に対する都民の期待や実際の空間形成・利用に関する事項を幅広く把握するため、世界最大の発行部数となる読売新聞の Web サイト「ヨミダス歴史館」を用いて、明治期 (読売新聞創刊年; 1874 年) から大正期 (1926 年) までに掲載された新聞記事を調査対象に設定した。

(2) 調査記事の選出方法

WF 計画の専門書⁹⁾を参考に表-1 に示す検索語彙 (16 語彙) を用いて複合的に検索を行った結果、313 件の新聞記事を抽出した。さらに、それら新聞記事から東京 WF への期待や空間形成、土地利用などに関する記述がみられた「調査記事 (55 件)」を選出し、これらを分析対象記事に設定した。

(3) 調査記事の分析方法

前述した「分析対象記事 (55 件)」をもとに、都市機能やそれらが整備または利用された空間を「運河」「埋立地」「港湾」の3つに分類し、それぞれの空間的位置づけを明確化したのち、それらを新聞記事の掲載年月日をもとに、その当時の社会背景や東京臨海部での出来事と照らし合わせて時系列に整理した。

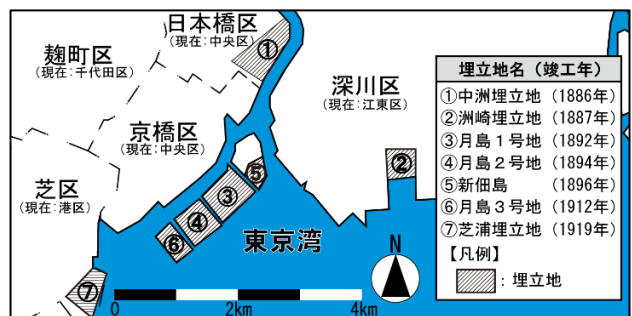


図-1 明治期から大正期までの東京 WF における埋立地の位置 [筆者作成]

4. 結果および考察

明治期から大正期までの東京港周辺の埋立状況を整理したものが図-1である。また、東京 WF の関連記事にみられた都民の期待や空間形成・利用実態などと、当時の社会背景や東京臨海部での出来事を時系列に整理したものが図-2である。またこれらをもとに、空間機能やその用途の観点から3期に大別した。以降は、これらをもとに各期の特徴を述べる。

(1) 余暇・住居機能の創出期 (1874~1903年)

この期は、東京府内で実施された河川浚渫で生じた排

出土砂をもとに日本橋中州や深川洲崎などの埋立地が造成されたことに始まる(図-1①②)。日本橋中州では1886年5月に「中州埋立地に芸者が多数移動」や同年11月に「中州埋立地 2000坪を貸与」などの記事がみられ、日本橋中州は娯楽街としての方途がみられた(図-1①)。また、深川洲崎では1886年12月の「根津の貸座敷業者が洲崎の埋立地へ」を契機に、根津周辺の娯楽街が洲崎へ移転することになる(図-1②)。これを受け、1887年12月の「洲崎埋立地はすべて貸与 総戸数 203 貸座敷 83 引手茶屋 45 戸」等のように、移転後の遊郭の貸座敷や遊女の借家の整備に関する記事や1888年3月の「水に不便な洲崎の埋立地、弁天町付近に府が飲料の井戸掘り」、

期	年代	臨海部の出来事	運河	埋立地	港湾	
余暇・住居機能の創出期 1874~1903 (18件)	1874(M7) 1877 東京大学開設 1885(M18)	明治初期 河川浚渫事業 1883 東京港浚渫工事 1886 中洲埋立地竣工 1887 洲崎埋立地竣工	1876.08.02 【商業】 ● 入船 6 丁目から南八丁堀の川岸に古着・青物市場を開くという	1886.05.25 【住居】 ● 中洲埋立地に芸者が多数移動 1886.12.26 【住居】 ● 替地の出願 1887 年限り廃止の根津の貸座敷業者が洲崎の埋立地へ 1887.09.06 【住居】 ● 深川洲崎の埋立地近く完工 根津遊郭の楼主ら区長借地を出願 1888.03.03 【住居】 ● 水に不便な洲崎の埋立地、弁天町付近に府が飲料の井戸掘り 1888.09.21 【余暇・文化】 ● 深川洲崎の埋立地から硫黄泉、梅毒に効用と、住民が温泉開業を府に願ひ出 1889.07.05 【余暇・文化】 ● 相撲小屋を東京・両国の埋立地に建設する計画を協議 1900.06.01 【財政】 ● 東京湾埋立地の価格問題、大阪埋立地を参考に調整、次期市会提出	1886.11.13 【住居】 ● 中洲埋立地 2000 坪貸与 1887.12.08 【住居】 ● 洲崎埋立地はすべて貸与 総戸数 203 貸座敷 83 引手茶屋 45 戸 1888.06.12 【商業】 ● 根津引手茶屋の洲崎移転地割り当てが決まり建築にも着手 1888.08.21 【商業・軍事】 ●● 洲崎埋立地に 2 地区の遊郭移転品川跡地は海軍用地 新宿は継続 1888.12.11 【余暇・文化】 ● 高輪沿岸の景勝、塩入埋立地に公園設置を毛利公らが市区改正委員に出願 1889.07.26 【交通】 ● 日本橋・水天宮前の鰐堀を埋め立て新道開設、同時に大下水も敷設	1888.09.22 【財政】 ● 東京湾改築、三十万円を実施する方法、オランダ人の案紹介 1900.09.28 【物流】 ● 東京商業会議所築港問題を協議
	1890(M23) 1894~95 日清戦争 1894 月島 2 号地竣工 1896 新田島竣工	1892 月島 1 号地竣工	1890.02.13 【物流】 ● 江戸川・隅田川間の運河開鑿 1900.05.15 【物流】 ● 土橋・数寄屋橋間運河開鑿	(3件)	(13件)	(2件)
	軍事確保に向けた埋立利用期 1904~1914 (21件)	1904~06 日露戦争 1910(M43)	1906 隅田川口第 1 期改良工事 1912 月島 3 号地竣工	1910.06.16 【物流】 ● 東京市は事業費を負担しない事を条件に京浜運河開鑿同意 1910.06.29 【商業】 ● 京浜運河株式会社の羽田町地先埋立計画に対し、同地の海苔業者が反対 1910.09.23 【経済】 ● 京浜運河開鑿は、巨額のお金がかかることや大阪築港の失敗などから直ちに断定することはできない	1906.07.08 【余暇・文化】 ● 東京・深川の埋立地 ゴミ捨て場と海水浴場の一挙両得 1910.11.01 【工業】 ● 敷地問題の運命千代田、東京両瓦斯会社の工場用 1913.05.08 【財政】 ● 埋立地の売却、第一期の芝浦埋立地十二万坪 1914.04.25 【財政】 ● 月島及び芝浦の埋立地数十万坪の売却方法を契約による特売にするか、競争入札による特売にするのか議論 1914.07.16 【財政】 ● 埋立地売却案、芝浦埋立地総面積 16 万坪のうち、東京瓦斯等に貸与している土地を除く、約 10 万坪の売却方法について考える必要あり 1914.09.12 【財政】 ● 芝浦埋立地売却について、最低価格を引き下げる二号地三号地四号地平均坪五十円、五号地は三十五円に改定	1910.10.08 【財政】 ● 東京瓦斯が芝浦埋立地の売り下げ願 1912.04.22 【商業】 ● 東京公営魚市場は芝浦か、日本橋市場の移転改築問題 1914.04.21 【工業】 ● 芝浦埋立地約 4 万坪を売却することに決定、市電気局は品川を基点に、埋立地を横断して芝浦に至る電線を敷設する計画 1914.07.06 【財政】 ● 芝浦埋立地売却難、東京市財源の枯渇 1914.07.18 【財政】 ● 埋立地調査、東京市参事会埋立地調査委員は売却案について実地調査を行った 1914.08.14 【財政】 ● 事業資金枯渇、芝浦埋立地の売却方法について考案中、欧州動乱による不景気が影響 1914.11.18 【商業】 ● 日本橋魚市場を芝浦に移転すべく決議したる旨を請願した
1914~18 第一次世界大戦				(3件)	(13件)	(5件)
近代工業地への転換期 1915~1926 (16件)		1920(T9)	1919 芝浦埋立地竣工	1923.12.13 【物流】 ● 横浜市が死に物狂いの運動、京浜運河問題を悲観し 1924.01.16 【物流】 ● 京浜運河と東京港築港は性質上復興計画と切り離して行う 1924.05.24 【物流】 ● 連行の条件付で可決東京築港と京浜運河開鑿	1915.07.04 【財政】 ● 隅田川口改良工事による廃物の土砂で数万坪の埋立地ができ東京市の財源となる 1918.10.05 【財政】 ● 芝浦と洲崎埋立地の希望者が増加、近來工業会の発展に期待 1919.12.20 【余暇・文化】 ● 芝浦に大遊園地、先ず三百万円で浅草に對立すべく 1921.07.08 【余暇・文化】 ● 航空館を作る平和博芝浦会場に	1918.02.17 【商業】 ● 日本橋魚市場移転問題切迫、代表者に警告、近く総会開催 1919.03.28 【財政】 ● 芝浦埋立地と深川平久町の十六万八千坪を売却する問題は五百万円ですべて売却に至った 1920.01.11 【余暇・文化】 ● 民間飛行振作の為、大機飛行の宣伝、十五日洲崎で民間飛行大会 1921.09.15 【商業】 ● 東京市参事会魚市場移転問題 1921.12.29 【余暇・文化】 ● 深川埋立地一、大運動場市が五十万円ですべて着工
	1923 関東大震災			(3件)	(9件)	(4件)

図-2 東京 WF に関する新聞記事と WF の有する機能の変遷 [筆者作成]

同年 9 月に「深川洲崎の埋立地から硫黄泉、梅毒に効用と住民が温泉開業を府に願い出」などの、住宅や井戸、温泉などの生活基盤施設の整備に関する記事が多数みられるようになる。このように、当時の東京 WF は賑わいを創出する娯楽街・歓楽街やそれら従事者の住宅など、余暇および住居機能を中心に発展していった。

(2) 軍費確保に向けた埋立利用期 (1904~1914 年)

1904 年の日露戦争を契機に、東京 WF は軍費捻出の要所として位置づけられることになる¹⁰⁾。当時の東京市では、日露戦争に向けて莫大な軍費が必要となり、財源が枯渇していたため、その財源確保を目的に 1883 年より開始された東京濬浚工事と 1906 年より開始された隅田川口改良第 1 期工事の排出土砂を用いて月島や芝浦の埋立地 (図-1③~⑦) を新設し¹¹⁾、売却する計画が立案された。しかし、1914 年 4 月に「月島及び芝浦の埋立地を契約特売か入札特売か」や同年 7 月に「芝浦埋立地売却難」などの記事がみられ、戦争に伴う景気の悪化や埋立地における水害の危険性を懸念する声が多く、買い手が見つからずに埋立地の売却に苦戦していた様子が伺える。また、1907 年 1 月に東京市会 (当時：尾崎市長) より東京築港計画の成案が示され、東京港の築港に注目が集まっていたが、軍費確保や貿易主要港であった横浜港関係者から猛反対を受け、政府の認可には至らなかった。これらより、当期の東京 WF では日露戦争による財源確保の場としての期待がみられた。

(3) 近代工業地への転換期 (1915~1926 年)

1914 年に開戦された第一次世界大戦により欧米諸国からの輸入がほぼ途絶したことで、国内の重化学工業の勃興や日本製品に対する海外需要の急増による輸出増加が活発化し、海運業や造船業などを中心とした大戦景気となった¹²⁾。これを受け、1918 年 10 月の「芝浦と洲崎埋立地の希望者が増加」などにみられるように、売却難であった埋立地に入札希望者が殺到し、早期に売却決定するに至った。これら東京 WF の埋立地は、先に示した大戦景気による工業化の更なる進展が見込まれ、その工業用地の建設場所として広大な土地をまとめて確保できる埋立地に注目が集まったことで、次第に近代工業地域としての地域社会を形成していくことになる。さらに、1919~21 年には「芝浦に大遊園地 先ず三百万円で浅草に対立すべく」や「航空館を作る平和博芝浦会場に」のように芝浦埋立地に遊園地や航空館の建設案 (図-1⑦) や深川洲崎で民間飛行機大会の開催などに関する記事がみられた (図-1②)。このように当期の東京 WF では、大戦景気による近代工業地や、余暇空間としての機能への期待が高まっていたといえよう。

5. まとめ

本稿では、明治期から大正期の新聞記事を対象に、東京 WF への都民の期待や空間の形成状況や役割、利用実態等について把握した。その結果、当期の東京 WF は、余暇・居住機能に特化した地域が創出されるとともに、日露戦争を契機とした大戦景気を足掛かりとして、次第に近代工業地へと転換していく実態を明らかにした。

謝辞：本研究を進めるにあたり調査資料の収集・整理等でご協力いただいた染谷実優氏 (当時日本大学理工学部まちづくり工学科卒研究生) に感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 東京都：「東京ベイ eSG プロジェクト」, https://www.seisa-kukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/2021/04/images/8db7e116fc616f387402e33b9a6ab7c3_1.pdf (最終閲覧日：2022.9.28)
- 2) 遠藤 毅：「東京都臨海域における埋立地造成の歴史」, 地学雑誌, 113 巻, 6 号, pp.785-801, 2004
- 3) 神宮字良太, 横内憲久, 岡田智秀：「わが国のウォーターフロントにおける空間利用・形成に関する研究」, 土木計画学研究論文集, Vol.21, No.2, pp.407-414, 2004
- 4) 猪股弘樹, 横内憲久, 岡田智秀：「都市内運河の特性と空間構成に関する歴史的研究」, 土木計画学研究論文集, Vol.18, No.2, pp.331-338, 2001
- 5) 福田朗大, 横内憲久, 岡田智秀：「海の利用の変遷からみた大田区臨海部のまちづくりに関する研究」, 景観・デザイン研究講演集, No.6, pp.363-369, 2010
- 6) 安在真子, 横内憲久, 桜井慎一：「臨港地区の土地利用転換に伴う新たな都市計画制度の必要性について」, 日本都市計画学会学術研究論文集, 33 巻, pp.289-294, 1998
- 7) 樋口伊吹, 岡田智秀, 田島洋輔, 三溝裕之, 横内憲久：「ウォーターフロント開発の事後評価に関する研究」, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.76, No.5, pp.531-543, 2021
- 8) 樋口伊吹, 岡田智秀, 田島洋輔：「地方小都市におけるウォーターフロント開発を中心としたみなとまちづくりに関する研究」, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.178, No.6, pp.425-438, 2022
- 9) 横内憲久, ウォーターフロント計画研究会：「ウォーターフロントの計画ノート」, 共立出版, 1994
- 10) 日露戦争特別展II：「講和とその影響」, https://www.jacar.go.jp/nichiro2/sensoushi/hayawakari03_03.html (最終閲覧日：2021.9.10)
- 11) 東京都港湾局：「東京港史 第一巻 通史各論」, 東京都港湾局, 1992.10
- 12) 世界の歴史まっぷ：「大戦景気」, https://sekainorekisi.com/japanese_history/%E5%A4%A7%E6%88%A6%E6%99%AF%E6%B0%97/ (最終閲覧日：2021.9.10)

(2022.9.30 受付)